

分野	ため池の補強等		事業番号	3	事業名	県営ため池等整備(農村災害対策)			
市町村名	東御市	ふりがな 箇所名	しものじょう 下之城		事業年度 (完了年度は見込み)	H24年度～		H28年度	
事業概要	計画概要 (延長・幅員・面積・工種など)	農業用排水施設整備 L=823m 水門設置 N=5箇所 余水吐改修 N=3箇所 コンクリート擁壁 L=120m				H23年度末事業進捗率	0%		
	H24年度以降実施内容	同上				本工事費等ベース	0%		
	H24年度実施内容	農業用排水施設整備 L=200m				用地補償費ベース	0%		
	年度	全体事業費	H22年度まで	H23年度	H24年度	H24年度以降			
	事業費計(千円)	150,000	0	0	38,000	150,000			
財源内訳	国庫支出金	82,500			20,900	82,500			
	その他	24,000			6,080	24,000			
	県債	39,000			9,000	39,000			
	一般財源	4,500			2,020	4,500			
箇所評価	観点	評価項目・指標等	評価			ランク	評点		
	(20)	必要性	保全対象人家戸数	10戸以上	1～9戸	0戸	A	15	
		保全対象公共施設	2箇所以上	1箇所	なし	5			
		小計				20			
	(15)	重要性	水利施設としての依存度	依存度大	依存度中	依存度小	A	7	
		かんがい(排水)受益	100ha以上	40ha以上100ha未満	40ha未満	4			
		防災計画上の位置づけ	位置付けあり	位置付けなし	3				
	小計				14				
	(10)	効率性	防災効果(B/C)	1.2以上	1.1以上1.2未満	1.0以上1.1未満	A	4	
		早期発現度(効果発現まで)	5年未満	5年以上10年未満	10年以上	2			
		ローカルスタンダード(L.S.)計画及びコスト縮減及び代替案検討等	(様式4)3項目以上該当	(様式4)2項目該当	(様式4)1項目該当	2			
	小計				8				
	(35)	緊急性	施設への影響	影響が明白	影響が推定される	影響の兆候がある	A	7	
		周辺へ与える影響	影響が明白	影響が推定される	影響の兆候がある	7			
		過去の被災履歴(河川管理者からの改善要求等)	5年以内に複数回(改善要求書がある)	5年以内に1回(改善勧告がある)	左記以外に被災有(改善勧告なし)	10			
		応急対策の実施状況	応急対策実施中	過去に実施済み	応急対策未実施	3			
	小計				27				
(20)	計画	地域からの要望	地域住民の内発的な活動が強い	市町村からの要望がある	特に要望ない	A	6		
	熟度	事業情報の共有	関係者以外に広く周知	関係者を中心に周知	特に周知してない		3		
	住民参加の状況	住民が計画策定に直接参加	住民や市町村の意見を計画策定に反映	住民意見は反映していない	8				
	小計				17				
費用対効果(B/C)	1.62		評価の合計			A	86		
事業周環境	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	[下之城用水] 本施設は市内に現存する農業用水として一番の歴史を有し、佐久市印内地籍の一級河川鹿曲川より取水する総延長4.3kmの山腹水路であり、改修整備を行った団体営事業から20年を経過する。近年、水路へ流れ込む流域の開発により、降雨時には水路からの越水により宅地や農地への浸水被害等を引き起こしている。施設を維持管理する下之城水利組合も被害防止として水路の高上げの対策を講じているが、抜本的な被害解消に至っていない。そこでH23年度に策定する農村災害対策整備事業整備計画に基づき、防災対策の上で必要な排水路等の整備を行い、安全に安心して暮らせる農村整備を図る。							
	地域からの要望経緯	当該施設を管理する下之城区水利組合及び過去に被災等を受けた関係区から市に対し防炎的な改善、改修の要望が出されており、以前から市を通じて適正な事業照会、現地視察等を重ねてきている。							
	事業説明等の経緯	関係する6区(畔田区、宮区、田之尻区、本下之城区、八反田区、切久保区)で構成する施設管理者の下之城区水利組合及び関係各区と、事業化に向けた検討、現地調査を行った。							
	環境・景観への配慮項目	設計に当っては、地形の変更を最小化に配慮するとともに、周辺景観に調和した素材・色彩を検討する。また、ホタルの生息に注意し、生息が確認された場合は生息に配慮した水路を施工する。							
	他事業・プロジェクトとの関連	県道東部・望月線バイパス工事							
特記事項	市、改良区、水利組合、地元自治区建設委員会等による事業検討委員会を、平成22年度から1回程度開催し、事業実施内容を検討し計画策定に反映させた。								
地域の合意形成	全員賛成	概ね賛成	過半数賛成	動向不明	その他				
部意見	近隣地域の開発等に伴う流入水量の増加等により、排水路の災害防止機能が低下しており、下流域の民家・公共施設等保全対象が多い事から、必要性、緊急性が高い。			政策評価課意見	必要性が高く、重要性、緊急性も認められる。				